令和７年度おおさか農政アクションプラン評価・点検部会　議事概要

日　　時　令和７年７月１５日（火）　１４：００～１６：１５

場　　所　大阪府庁新別館北館１階会議室兼防災活動スペース３

出席委員　増田部会長、藤田委員、髙井委員

内　容

**１　事務局説明**

**■「おおさか農政アクションプラン」昨年度の取組み実績の評価について**

**■地域計画の集計結果と分析について**

**２　委員の主な意見**

**■「おおさか農政アクションプラン」の昨年度の取組み実績の評価について**

**【しごと】**

〇企業参入

・府の関与がなくても参入している企業がどのようなことを求めているのか、フォローアップを行い、その分析を踏まえて、関与のあり方を検討する必要がある。

・府が関与していない企業はうまくいっているのか。もしうまくいっているようなら、ノウハウを教えてもらって企業参入につなげてはどうか。

・企業内の福利厚生みたいな形でやろうとしているのか、地域貢献の活動としてやろうとしているのか、本格的に参入して主力を移していこうとしているのか、追跡できているのか。企業参入を誘発していくためには、企業が何を目標に参入しようとしているのかをしっかり押さえて、それに対してどういうマッチングをしていくのかという戦略が必要。

・府が一方的にアンケートを行うだけでなく、参入企業同士が集まる場を作り、特徴的なタイプの企業に話してもらって、意見交換をしてもらうということをすると良いのではないか。

〇人材不足

・どの作業工程で不足しているか（摘果・収穫等）、どの時期に足らないのかということを細かく分け、必要なスキルも含めて、組み合わせていく必要がある。

・特に都会圏では、都市住民がいるので、援農の仕組みをうまくセットすれば、人材不足は一定補える可能性があるのでは。（例：大学生のインターンシップの仕組み）

・地方ではマッチングアプリ等を使用して全国移動している人たちを雇っている産地があるが、大阪には市民も大学生もたくさんいるので、ボランタリーなところに依拠しながら展開する方が良いのではないか。

〇農家研修

・農家で研修される受講生に支援するのか、あるいは研修してくれる農家に支援するのが良いのか。受講する人に一定の支援をすることによって、裾野を広げるという考え方もある。

〇直売・市場出荷

・ぶどうを栽培する経営体のうち、直売がメインの経営体がブランド化の取組により売上を増加させているのであれば、資料に記載しておくべき。（市場出荷がメインの経営体よりも面積当たり売上額の増加率が高く、直売が形式として有利に見える）

・単価だけでなく、直売と市場出荷でどちらの方が手間・時間がかかるかまで含めて考察する必要がある。

　○新たな指標案による進捗管理

　　・生産基盤整備（生産額増加指標）：意見なし

　　・スマート農業（施設園芸の品目別指標）：導入による販売価格の向上について、設備投資に見合うのかを示さないと、新たに投資したいという人が出てこないと思うので、その点を大事にすべき。

**【くらし】**

〇有機農業

・有機の価値を訴求できる人はどういう人なのか、よく捉えた上で、販路の支援を考える必要がある。

〇農業者と事業者のマッチング

・どういうケースが商談に結びついたのか分析して、マッチングのその後の発展形を考えていくべきではないか。

**【地域】**

〇府民の関心度概念図

・活動に参加している層と、関心はあるが参加は検討していない層の間を結ぶのが農空間HOTORIだけでは弱いと感じる。そこを強化するのか、それとも他の何かに期待しているのか。

・地区の会議がいつ開かれるのかなど、わかるようにして広く参加できるようにすれば、ボランティアが増えるかもしれない。参加したいけれど、どこに行っていいかわからない人が地域の掲示板を見て、普段は会社勤めでも、「土日の収穫が大変な農家がいるなら行く」というような感じになれたら良いと思う。

・関心度の高さで４つのカテゴリーに分かれているが、ターゲットに効果的に働きかけた結果、各層をどこに導こうとしてるのかという姿が見えない。例えば、農空間での活動に参加している層を担い手にしていくことを目指すのか等、働きかけた後の結果が見えないので、それがあると戦略性がある図になると思う。

・市民農園が企業型の場合には、季節に応じて20数品目について講習会に参加して、企業の社員とやり取りをしている。1回あたりの講習会は時間が短くても、年間を通して相当積み重ねているので、農業・農産物に対する理解や愛着が高まり、③関心はあるが参加は検討していない層にはならずに、②活動に参加を検討している層や①活動に参加している層に近いところにいるのではないか。その辺りの層をどう増やしていくのか、維持し続けるのか。

〇府と市町村の役割分担

・大阪府は広域行政体なので、直轄住民は大阪府にはおらず、基礎自治体が持っている。次期アクションプランで府民活動を考えていくときには、基礎自治体と広域行政としての役割分担をどうするかを明確に捉える必要がある。府民参加57,000人というのは、数値としては非常に小さく、各自治体がやってる取組を入れると、もっとあると思う。

・府の施策だけで統計を取ると、非常に小さく見える。府民が880万人いるのに、わずか6万人ぐらいの府民参画の目標を立てているような話になる。

・広域行政体の役割としては、市町村にどういう指導をして、農に参画する機会の充実を高めていくのかという、行政体が行政体に指導することと、広域行政体がダイレクトに府民に働きかけることの２本柱がいると思う。

・新規就農にしろ、企業参画にしろ、市が窓口になっていったときに、どういう目標を立てていくのかは、議論する必要がある。国は基礎自治体の話ばかりで、広域行政体の役割が抜け落ちているように感じる。本アクションプランも食料・農業・農村基本法に基づく基本計画だと考えれば、各市町村がそれに即した計画を立てるべきという体系になっていて、どう連携して目標を達成していくのか、トータルとして880万人がどういう動きをとるべきだ、となっていくべきである。より施策を投入していこうと思うと、880万人から合意形成をもらわないと投入しにくいので、府全体としてのアウトカムがどう展開したか考える必要がある。

**■地域計画の集計結果と分析について**

・分析の具体的な数字を、現地にフィードバックして共有しないと話が進まない。フィードバックする際、アクションプランで今、府全体としてはこう動いている、ただ市町村との連携等が課題になっているということも含めて問題提起をして、プラン自体も共有していくステップの中で、地域に落とし込んでいく作業が必要ではないか。

・分析の中で、農空間づくり協議会の出来上がってる地区と出来上がっていない地区は把握されているか。それとマトリックスがどんな関係性になっているのか。

・具体的に何個かのタイプ分けをして、市町村と協議の上、具体的にどこまで目標を掲げて、展開していくのか。モデルスタディ・先行スタディをやっていく必要がある。特に元気な担い手のいる地域で、集積の可能性のある事例を、取り上げてやっていくべき。

・畑作・施設園芸・水稲栽培・果樹園では全く戦略が違ってくると思う。モデル地区を選ぶときに、作付けの方向性もいると思う。作付けを見込んだ戦略論が必要。

・放棄される恐れがある農地は今2割ぐらいとなっているが、実際よりも小さいのでは。アンケート未回答の扱いを、リスク側で見ておくべき。